

政策シート

(政策名) 消防施設の最適化、人材育成の充実

(予算費目名) 消防総務費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり

◇政策の概要

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図る。

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	400,530	304,552	622,499	339,831	331,489
決算	382,766	286,045	605,858	336,668	
人件費(A)	117,000	120,600	120,600	120,600	116,400
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	499,766	406,645	726,458	457,268	447,889

◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
研修効果の業務活用率	%	100	目標			90	98	98
			実績			97.8	95.5	
大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合	%	100	目標	92.5	92.5	92.5	92.5	92.3
			実績	92.5	92.5	92.5	92.3	
			目標 実績					

◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

複雑化、大規模化する災害に対し、迅速的確に対応できる消防・救急体制を構築するため、消防庁舎の計画的な建設や整備を実施し、教育訓練等による職員の知識及び技術の向上を図る。

◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員人材育成基本方針に基づき、業務において有効に活用することができる研修を実施した。 ・消防施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。 ・西消防署庄内出張所の建て替えに向け、検討した。 ・消防、救急需要の変化に対応し、均衡の取れた署所配置を実施するため、市東南部に救急車を配備した新たな出張所(南消防署芳川出張所)を整備した。(平成30年度実施工事:旧庁舎解体工事、外構工事) 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	消防総務管理事業			○		103,529	86,729	2.2			0.5
2	消防音楽隊等広報事業					17,134	3,434	0.5	0.5		3.0
3	消防庁舎運営事業			○		244,505	231,805	1.3	1.0		
4	消防総務運営経費					82,721	9,521	10.0	0.5		0.5
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						447,889	331,489	14.0	2.0		4.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 消防総務管理事業

◇事業目的・事業対象

・消防職員の人材育成のため、研修及び派遣を行い、市民の生命、身体、財産を災害から防除するための知識及び技術の向上を図る。
 ・災害活動上の安全の確保及び機動性を向上できる被服の充実を図る。

◇事業の概要

・消防企画・人材育成事業
 専門知識及び先進技術の習得による能力向上のため、職員を消防大学校や県消防学校等へ派遣する。都市間の情報交換及び実務を通じた能力の向上を図るため、職員を総務省消防庁、全国消防長会、消防大学校へ派遣する。
 階級、補職ごとに必要とされる知識や技術の向上を図るため階層別研修を行う。
 消防業務に必要な資格の取得を行う。
 ・消防職員被服整備事業
 消防隊、救急隊、救助隊等の職務遂行上必要な被服等を貸与する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S34	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	85,764	79,610	80,914	83,881	86,729
	決算	84,266	78,187	77,745	83,392	
	国・県支出		479	391	415	556
	市債					
	その他	973				
	一般財源	83,293	77,708	77,354	82,977	86,173
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		21,000	21,000	21,000	21,000	16,800
人工	正規	3.0	3.0	3.0	3.0	2.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					0.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

研修の実施や被服の整備により、消防職員の災害対応能力の向上を図り、災害による被害を軽減する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
研修効果の業務活用率(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値			90	98	98	99	100	
実績値			97.8	95.5				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
					-		H27~H30	R1~R4
「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値				13	25	63	88	
実績値				13				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・消防企画・人材育成事業
専門知識及び先進技術の習得による能力向上のため、職員を消防大学校や県消防学校等へ派遣する。都市間の情報交換及び実務を通じた職員の能力向上を図るため、総務省消防庁、全国消防長会、消防大学校へ派遣する。
階級、補職ごとに必要とされる知識や技術の向上を図るため階層別研修を行う。
- ・消防職員被服整備事業
消防隊、救急隊、救助隊等の職務遂行上必要な被服等を貸与する。

・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・消防企画・人材育成事業
火災件数減少による現場経験不足で技能低下を防止するため、733人【年度末確定】が研修受講や訓練を行った。
研修効果の業務活用率を指標としているが、平成29年度目標設定98%に対し、95.5%の結果となり、令和6年度100%の目標達成のため、収集したアンケートで評価の低かった管理職を対象とした研修内容の変更する。
 - ・消防職員被服整備事業
消防職員がより安全かつ、迅速に活動できるよう被服を整備した。
国が示すガイドラインに沿った消防隊員用個人装備の充足を図り、活動の安全性を向上させるため、平成30年度から新たな指標を設定し、計画どおりに貸与した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:人材育成】・収集したアンケートで業務活用率の低かった管理職のテーマは「労務管理」であった。当研修は消防の勤務特性に一部適していない部分が含まれていたことから、「問題のある職員への対応」などと、もう一段階具体的内容へ変更するよう計画した。

・職員の災害対応能力を向上させるため、訓練内容及び訓練施設の検討を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】・職員の災害対応能力の向上を図るため、訓練施設を活用したより実践的な研修内容を取り入れる。

・消防広報に関する業務を明確化するため、消防音楽隊等広報事業に移管し、当該業務の推進を図る。

【改善:その他】・「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」の改定に伴い、ガイドラインに準拠した被服に引き続き順次更新していく。

事業シート (事業名) 消防音楽隊等広報事業

◇事業目的・事業対象

消防音楽隊等による活動で消防広報を行うことにより、多くの市民に消防行政に対する理解と信頼を得て、その支持と協力により消防の目的を達成する。

◇事業の概要

・消防音楽隊等広報活動

消防音楽隊(※)等が各種行事などへ積極的に参加し、広報紙、パネル等により防火、防災意識の啓発を図る。また、浜松市ホームページや各種SNS等を活用し消防広報を行う。

※消防音楽隊

消防音楽隊は、昭和45年に県下初の公設音楽隊として発足し、市が主催する式典を始め、市内の行事へ参加し、演奏を通じて、市民の防火・防災意識等の啓発を行い、安全で安心なまちの実現を図ることを目的に活動している。(主な演奏場所: 消防出初式等の各種消防の行事、戦没者追悼平和記念式、学校行事などの市の行事、浜松まつり、プロムナードコンサートなどの公共団体の行事)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S45	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市消防音楽隊規程	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,954	4,001	3,444	3,408	3,434
	決算	2,739	3,705	3,251	3,178	
	国・県支出					
	市債					
	その他		219	210	264	234
	一般財源	2,739	3,486	3,041	2,914	3,200
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		2,800	3,200	3,200	3,200	13,700
人工	正規	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5
	再任用(h31)		0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(h26)					
	非常勤					3.0

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

消防広報を行うことで、災害時のみならず普段の生活時から災害による被害の軽減を図る。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
派遣演奏集客数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	300000	300000	300000	300000	300000	300000	300000	
実績値	303653	310132	283742	323678				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
SNSへの投稿に対するいいね数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					30000	33600	36000	
実績値				24256				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・消防広報活動
 消防音楽隊(※)が各種行事などへ積極的に参加し、広報紙、パネル等により防火、防災意識の啓発を図る。
 ※消防音楽隊
 消防音楽隊は、昭和45年に県下初の公設音楽隊として発足し、市が主催する式典を始め、市内の行事へ参加し、演奏を通じて、市民の防火・防災意識等の啓発を行い、安全で安心なまちの実現を図ることを目的に活動している。(主な演奏場所: 消防出初式等の各種消防の行事、戦没者追悼平和記念式、学校行事などの市の行事、浜松まつり、プロムナードコンサートなどの公共団体の行事)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・年間派遣演奏回数39回
 ・消防広報活動の実施、39回の派遣中323,678人に対し消防広報を行った。2月に開催した定期演奏会では、2,248人の市民が来場し2時間超に渡る広報及び演奏活動を行うことができた。
 ・派遣演奏中に行った主な消防広報は次のとおり
 浜松市公式フェイスブック、消防隊の活動紹介、煙シートを用いた火災の避難行動、住宅用火災警報器の適正な設置と維持、消防音楽隊の紹介、住宅防火対策、定期演奏会の周知、全国版救急受信アプリ「Q助」、花火教室、浜松市防災アプリ、防災紙芝居、秋季火災予防運動、火災予防、急性アルコール中毒の注意喚起、熱中症対策、バーベキュー時の火災予防、災害に役立つ情報、火の消し方

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:財源創出】・定期演奏会パンフレットに広告を募集し、広告収入を得た。(264千円(前年度比+54,000円))
【改善:業務改善】・様々な世代に対し効果的に情報発信を行うため新たなSNSとしてインスタグラムを始めた。
・市の公設音楽隊として、フルーツパークやフラワーパーク等の施設で派遣演奏することで集客に協力し、施設の付加価値を高めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:業務改善】・平成30年度に検討した消防音楽隊のあり方に基づき、より広報効果の高い派遣演奏を行う。
・消防広報に関する業務を明確化するため、消防総務管理事業から移管し、当該業務の推進を図る。
【改善:情報発信】・消防局1階の消防体験センターの展示方法等について検討する。

事業シート (事業名) 消防庁舎運営事業

◇事業目的・事業対象

火災等の災害から市民の生命、身体、財産を守るため、消防庁舎の整備、充実を図る。

◇事業の概要

- ・消防庁舎運営維持管理事業
災害発生時の防災拠点として消防庁舎を適正に維持管理する。
- ・消防庁舎整備事業
防災拠点施設としての機能を維持し、災害に対する即応体制を確保する。
- ・西消防署庄内出張所建設事業
消防施設等整備計画に基づき、耐震性の不足する庁舎を建て替えることにより、防災拠点施設としての機能強化を図る。
- 【H27-H30重点戦略項目No.98】
- ・東南部地域出張所建設事業
消防、救急需要の変化に対応し、均衡の取れた署所配置を実施するため、市東南部に救急車を配備した新たな出張所を整備する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	301,601	211,736	527,064	243,368	231,805
	決算	286,834	196,012	515,580	241,823	
	国・県支出			5,880		
	市債	26,900	17,400	265,600		21,100
	その他	20,734	652	705	639	650
	一般財源 一般会計繰入金	239,200	177,960	243,395	241,184	210,055
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		9,100	12,700	12,700	12,700	12,700
人工	正規	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	再任用(h31)		1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)					
	非常勤					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.5	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.5
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.1
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

消防庁舎の整備、充実を図ることにより、災害による被害の軽減を図る。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	92.5	92.5	92.5	92.5	92.3	100	100	
実績値	92.5	92.5	92.5	92.3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
東南部地域出張所建設事業(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	40	60	80	100				
実績値	40	60	80	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
西消防署庄内出張所建設事業(%)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					33	100	100	
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・消防庁舎運営維持管理事業
災害発生時の防災拠点として消防庁舎を適正に維持管理した。

【H27-H30重点戦略項目No.98】

・東南部地域出張所建設事業
消防、救急需要の変化に対応し、均衡の取れた署所配置を実施するため、市東南部に救急車を配備した新たな出張所を整備した。(平成30年度実施工事: 旧庁舎解体工事、外構工事)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・消防庁舎運営維持管理事業
消防庁舎26施設を適正に維持管理し、防災拠点としての機能維持を図った。

・東南部地域出張所建設事業
新庁舎建設が終わり、旧庁舎解体工事及び外構工事を行った。本工事の完了により、当該事業は終了した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:改修・更新】・市東南部地域に建設した出張所の旧庁舎解体工事及び外構工事を行った。

【改善:収集・分析】・GISを活用し本市の将来人口の減少等の社会環境を分析結果を基に、消防需要及び救急需要の測定を行い、策定した消防施設等整備計画を更新した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:改修・更新】・西消防署庄内出張所の建て替えに向け、設計を行う。

【改善:収集・分析】・大規模災害時にも継続的な消防活動を遂行するため、防災拠点として耐震性能を満たしていない西消防署庄内出張所及び中消防署高台出張所の整備手法を引き続き検討する。

補助シート (事業名) 消防庁舎運営事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
〇〇				
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
98	土地測量 土地鑑定 用地交渉 用地取得	基本、実施設計 地質調査 造成工事	造成工事 建設工事	運用開始 旧庁舎解体工事 外構工事

事業シート (事業名) 消防総務運営経費

◇事業目的・事業対象

国、県及び全国消防長会等で主催する会議、研修会への出席を通じ、最新の消防情勢や消防諸課題への取り組みなど、広い分野で有益な情報を本市へ還元し、消防行政の円滑な推進を図る。

◇事業の概要

- ・会議、研修会等
 - 大都市消防長会議、大都市総務担当部課長会議、全国消防防災主管課長会議
 - 全国消防長会議：総会(理事)、役員会(理事)、財政委員会(副委員長)、予防委員会(参与)、警防防災委員会(参与)、救急委員会(参与)、技術委員会(参与)
 - 全国消防長会関東支部会議：総会(理事)、役員会(理事)
 - 静岡県消防長会議：定例会(副会長)
 - 静岡県西部地区消防長会議：定例会(会長)、研修会(会長)
 - 三遠南信地域消防連絡会：定例会、県際消防連絡会：定例会、訓練
- ・職員派遣
 - 静岡県消防学校：教官、静岡県消防防災航空隊：副隊長
- ・消防局運営経費
 - 緊急消防援助隊活動費、消防訓練賠償責任保険等

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S25	-	一般会計	自治事務(法令義務)	消防組織法	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	10,211	9,205	11,077	9,174	9,521
	決算	8,927	8,141	9,282	8,275	
	国・県支出		266	266	265	766
	市債					
	その他	291				
	一般財源 一般会計繰入金	8,636	7,875	9,016	8,010	8,755
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		84,100	83,700	83,700	83,700	73,200
人工	正規	10.3	10.5	10.5	10.5	10.0
	再任用(h31)	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用(h26)					
	非常勤	3.0	3.0	3.0	3.0	0.5

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.1
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

消防行政を円滑に推進することにより、災害による被害の軽減を図る。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・会議、研修会等
 大都市消防長会議、大都市総務担当部課長会議、全国消防防災主管課長会議
 全国消防長会議:総会(理事)、役員会(理事)、財政委員会(副委員長)、予防委員会(参与)、警防防災委員会(参与)、救急委員会(参与)、技術委員会(参与)
 全国消防長会関東支部会議:総会(理事)、役員会(理事)
 静岡県消防長会議:定例会(副会長)
 静岡県西部地区消防長会議:定例会(会長)、研修会(会長)
 三遠南信地域消防連絡会:定例会、県際消防連絡会:定例会、訓練
- ・職員派遣
 静岡県消防学校:教官、静岡県消防防災航空隊:副隊長
- ・消防局運営経費
 緊急消防援助隊活動費、消防訓練賠償責任保険等

・事業の成果と課題

指標の達成度
 計画通り

- ・全国消防長会財政委員会の副委員長に就任した。
- ・最新の消防情勢や諸問題について検討する会議や研修会に参画することで、本市の消防行政における有益な情報を得ることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

【大項目:現状】会議及び研修会への参画は、本市消防行政の発展に有益であった。また、平成30年度から全国消防長会警防防災委員会、救急委員会、技術委員会の参与に就任したため、国の動き(縦の関係)や他の政令指定都市(横の関係)の有効な情報を得ることができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

【改善:収集・分析】令和元年度から新たに委嘱される全国消防長会常任理事について、その有効性について分析を行う。